

熊野川減災協議会の今後の展開

熊野川減災協議会

目標期間(R3~R7)の5か年



- ✓L2浸想図(国)公表 (H28)
- ✓水防法改正により、**減災協議会が法定化** (H29.6)
- ✓熊野川の取組方針案 (H28.7)

新たな取組方針(案) (R3~R7) の目標

計画規模を上回る洪水による被災経験を踏まえて、いかなる洪水に対しても、一人一人が命を守る行動をとり、発生しうる被害を最小限に食い止めることとし、**これまでの取組を更に応用、発展させ**社会経済活動の早期回復を可能とする防災・減災社会の**実現を加速させる**。

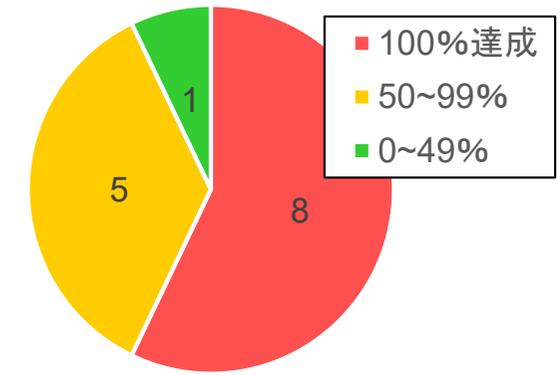
⇒ **基礎継続、応用、発展** の取組項目からなる取組方針を策定

⇒ 令和7年までの目標期間に向けて、構成機関で取組実施中

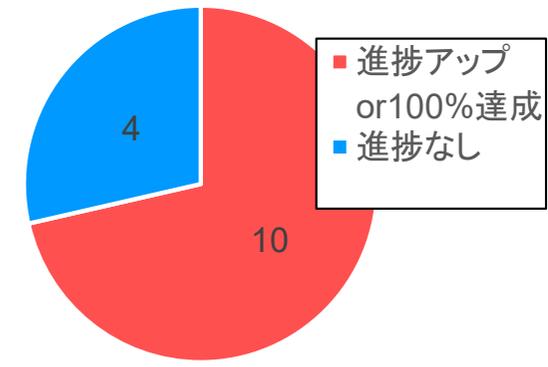
柱①: 水害リスク情報等の更なる充実と自主防災意識の向上による安全な住民避難等の実践

取組 No.	種別	取組内容	達成度 (R3・4)	達成度 (R5)
1	基礎継続	洪水時の河川管理者と関係市町村との連携の検証と改善	89	100
2	応用	タイムラインの検証と改善及び各機関のタイムラインの共有	75	100
3	応用	大規模水害に対する広域的な避難対策の検証	33	33
4	応用	水害リスク情報の充実（水害リスク空白域の解消、内外水一体・多段階型浸水想定等）・周知	100	100
5	応用	水害リスク情報を活用した水害ハザードマップの作成（更新）・周知	63	88
6	基礎継続	不動産関連業者に対し、水害リスク情報の更なる充実と情報提供	67	100
7	基礎継続	防災意識の向上に資する出前講座や水災害教育等の推進	80	100
8	基礎継続	平時からの適切な避難行動に資する取組の推進	86	86
9	基礎継続	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進や避難の実効性確保に資する取組の推進	100	100
10	基礎継続	共助に関する取組事例の共有、取組強化	83	83
11	応用	コミュニティタイムラインやマイ・タイムラインの普及・促進	80	80
12	発展	SNS等を活用したリスクコミュニケーションの検討	100	100
13	応用	感染症拡大防止等を考慮した避難施設（民間施設等）を活用した緊急的な避難先を含む）の充実	88	100
14	応用	感染症拡大防止を考慮した防災行動計画や避難計画等の更新と訓練の実施	75	88

柱①全体の進捗状況



R3・R4からの進捗状況



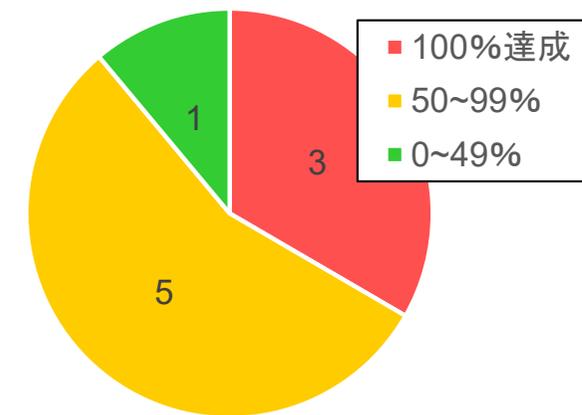
柱①の総括 (R5)

- ◆ **安全かつ主体的な住民避難の実現に向けて、昨年から着実に進捗アップ。**
- ◆ **広域的な避難対策の検証が課題。**

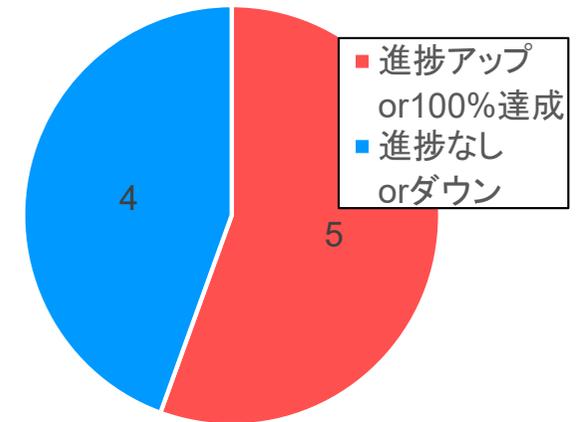
柱②：情報の一元化や情報発信の見える化等による情報伝達体制の高度化・効率化

取組 No.	種別	取組内容	達成度 (R3・4)	達成度 (R5)
15	基礎継続	ICT等を活用した効果的な情報提供の継続・推進	100	100
16	基礎継続	避難行動、水防活動に繋がる観測施設（水位計、雨量計、河川監視用カメラ）等の整備・配信	100	100
17	応用	各管理者の情報を効果的に配信できる仕組みの必要性の確認と構築	54	69
18	応用	雨量・水位・ダム放流情報等の一元化の検討	75	75
19	応用	ダム放流による水位変動見込み等の情報提供の検討	80	80
20	応用	洪水予測の周知・活用と予測技術の向上（水位予測、氾濫予測、長時間予測等）	100	100
21	応用	鉄道事業者との連携による社会経済被害最小化に繋げる検討及び実践	25	60
22	応用	メディアとの連携による避難に資する河川情報提供の検討及び実践	50	50
23	発展	リスク情報や治水事業効果の見える化	30	20

柱②全体の進捗状況



R3・R4からの進捗状況



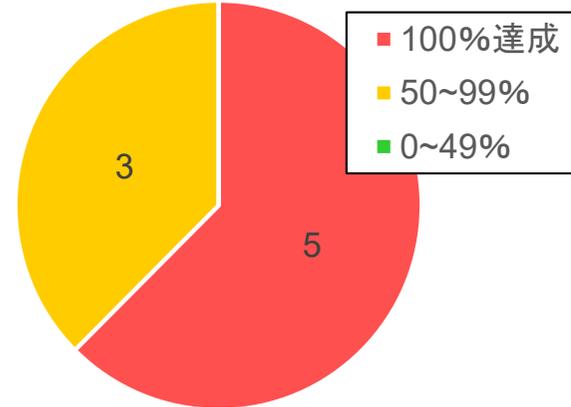
柱②の総括(R5)

- ◆ **リスク情報への関心や認知度の向上**に向けて、昨年度から半数以上の取組が進捗アップ。
 - ◆ 一方で、その他の柱と比較し、**100%を達成した取組が最も少ない**。
- ⇒情報の一元化や、メディア連携による情報提供の検討、リスク情報等の見える化に関する**横展開**により、更なる情報伝達体制の強化を図る。

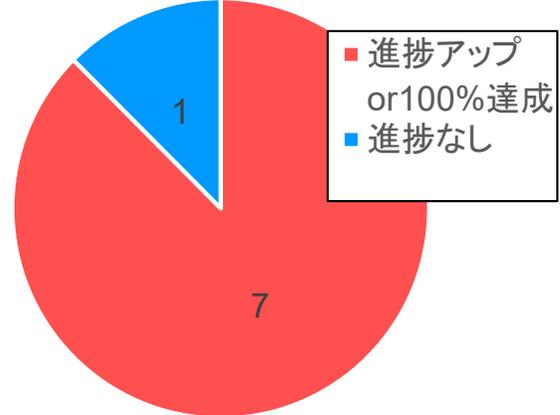
柱③: 地域との連携強化による迅速かつ効果的な水防活動の実践

取組 No.	種別	取組内容	達成度 (R3・4)	達成度 (R5)
24	基礎継続	消防団等への連絡体制の定期的な確認と伝達訓練の実施	100	100
25	基礎継続	必要な水防資機材の配備	100	100
26	基礎継続	関係機関と連携した実働水防演習の実施・継続	80	100
27	基礎継続	消防団等の避難場所の確保	67	67
28	基礎継続	水防協力団体の募集・指定を促進	60	80
29	基礎継続	消防団や地域住民が参加した重要水防箇所及び水防資材の共同点検等の実施	83	100
30	基礎継続	庁舎、災害拠点病院等に関する水害リスク情報の共有	60	80
31	応用	大規模水災害発生時の庁舎等の機能維持及び重要資機材への影響の確認と有効な対策の実施	100	100

柱③全体の進捗状況



R3・R4からの進捗状況



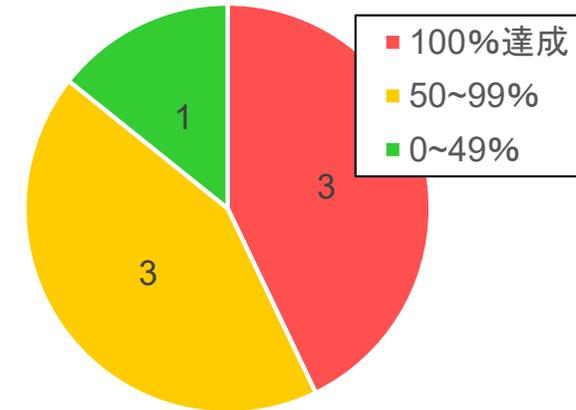
柱③の総括(R5)

- ◆ **地域の水防技術や自主防災力の向上**に向けて、半数以上の取組が100%を達成。また、昨年からの進捗アップした取組を含め、最も取組が進んでいる柱。
- ◆ 今後も**取組の継続**により、迅速かつ効果的な水防活動の実践を図る。

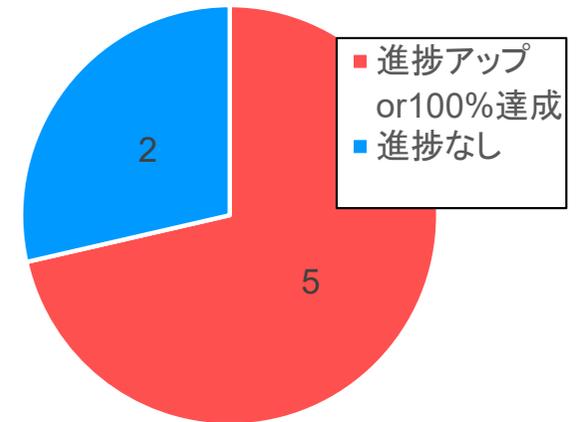
柱④：氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策の推進

取組 No.	種別	取組内容	達成度 (R3・4)	達成度 (R5)
32	基礎 継続	河道掘削・低水護岸整備・堤防整備等の継続	100	100
33	発展	粘り強い堤防整備等の危機管理型ハード対策の検討・実施	50	50
34	基礎 継続	市田川流域大規模浸水対策など内水対策（ハード対策）の実施	100	100
35	基礎 継続	砂防事業の継続	100	100
36	応用	利水ダム事前放流の実施や流域での雨水貯留機能の向上	80	90
37	応用	水防拠点・河川防災ステーションの検討・調整及び整備の実施	0	0
38	応用	水防資機材の搬入路の検討及び整備の実施	38	75

柱④全体の進捗状況



R3・R4からの進捗状況



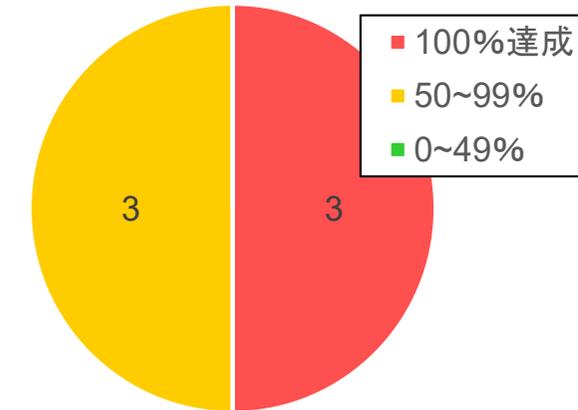
柱④の総括(R5)

- ◆ **関係機関の協働による浸水被害の防止・軽減**に向けて、基礎継続の取組はすべて100%を達成。
- ◆ 一方で、**危機管理型ハード対策**や**水防拠点の検討**等について、取組を推進していく必要がある。

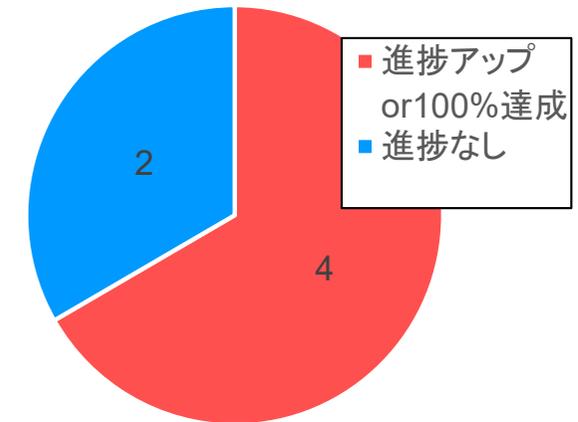
柱⑤：生活再建、社会経済活動を一刻も早く回復させるための排水活動・復旧・復興の実現

取組 No.	種別	取組内容	達成度 (R3・4)	達成度 (R5)
39	基礎継続	排水施設の確実かつ的確な運用に資する施設整備・維持管理	100	100
40	基礎継続	排水訓練の継続及び検証、改善	60	60
41	基礎継続	災害廃棄物処理計画の策定・改定	86	86
42	応用	災害復旧のための自衛隊・水防団・報道機関との連携強化に資する取組	100	100
43	応用	水害対応版BCP作成、企業に対する作成支援	38	50
44	基礎継続	地域防災計画の被災者支援の検証（避難所生活、仮設・復興住宅及び避難所用地の確保等）	100	100

柱⑤全体の進捗状況



R3・R4からの進捗状況



柱⑤の総括(R5)

- ◆ **被災後の生活再建、社会経済活動への早期回復**に向けて、半数の取組が100%を達成。残りの半数についても、50%以上の達成度であり、高水準で進捗。
- ◆ 一方で、**排水訓練の継続**や、**企業BCP作成**等、早期復旧・復興に向けた取組をより一層推進する必要がある。

本年度(R5)のまとめ

柱	目標達成に向けた取組の進捗
柱① (住民避難)	安全かつ主体的な住民避難の実現に向けて、昨年から着実に取組の進捗アップ。
柱② (情報伝達体制)	リスク情報への関心や認知度の向上に向けて、昨年から半数以上の取組が進捗アップ。
柱③ (水防活動)	地域の水防技術や自主防災力の向上に向けて、半数以上の取組が100%を達成。また、昨年からの進捗アップした取組を含め、最も取組が進んでいる。
柱④ (ハード整備)	関係機関の協働による浸水被害の防止・軽減に向けて、基礎継続の取組はすべて100%を達成。
柱⑤ (復旧・復興)	被災後の生活再建、社会経済活動への早期回復に向けて、半数の取組が100%を達成。残りの半数についても、50%以上の達成度であり、高水準で進捗。



今後の展開

柱	目標達成に向けた今後の展開 (案)
柱① (住民避難)	本年度拡大した流域タイムラインの活用・検証、及び広域的な避難対策の検証等、流域全体で住民避難に資する取組を推進。
柱② (情報伝達体制)	情報の一元化や、メディア連携による情報提供の検討・実践等の必要性を確認の上、更なる情報伝達体制の強化を図るため、各機関での横展開を実施。
柱③ (水防活動)	取組継続の他、消防団等の避難場所の確保等を推進し、より効果的な水防活動の実践を目指す。
柱④ (ハード整備)	ハード整備の継続、及び利水ダム事前放流の効率的な運用や、流域での雨水貯留機能の向上により、関係機関全体で浸水被害の防止・軽減を推進。
柱⑤ (復旧・復興)	排水訓練の継続や、企業BCP作成等、早期復旧・復興に向けた取組をより一層推進。